

# 平成26年度 事業計画について

平成26年2月28日

東日本電信電話株式会社

# 平成26年度事業計画の基本的考え方

- 情報通信産業の責任ある担い手として、今後とも良質かつ安定的なサービスの提供・災害に強い通信ネットワークの構築など社会的インフラとしての信頼性を確保するとともに、ICT利活用による少子高齢化等、社会的諸課題等の解決に貢献することにより、豊かな社会の実現や、その持続的な発展に貢献。
- 1,000万ユーザを超えた光アクセスのより一層の拡大・利活用促進を進め、ブロードバンドネットワーク環境の更なる高度化と普及を実現していくとともに、光IP電話や映像サービスはもとより、保守・サポートまでも含めた幅広いサービスを提供することに加え、様々な業種の企業との更なる連携を進め、お客様にとって付加価値が高く使い勝手のよいサービスを開発・提供。
- 一層のお客様サービスの向上を図るとともに、更なる経営の効率化を図り、経営基盤の安定・強化と、将来にわたっての安定した事業の発展を期し、これら施策の成果をお客様、地域社会、更には持株会社を通じてNTT株主の皆様へ還元。

# サービス計画・フレッツ光ARPU・設備投資計画

## ■ サービス計画 (純増数)

(単位: 万契約)

項 目	H25 業績予想修正 <sup>※1</sup>	H26 計画	対前年増減
フレッツ光	40 (▲10)	30	▲10
固定電話 (加入電話+ISDN <sup>※2</sup> )	▲120 (+20)	▲110	+10

※1: カッコ内は従来予想からの修正値。

※2: INSネット1500はINSネット64(10倍)換算した数値。

## ■ フレッツ光ARPU

(単位: 円)

項 目	H25 業績予想修正 <sup>※1</sup>	H26 計画	対前年増減
フレッツ光ARPU	5,660 (▲40)	5,500	▲160

※1: カッコ内は従来予想からの修正値。

## ■ 設備投資計画

(単位: 億円)

項 目	H25 業績予想修正 <sup>※1</sup>	H26 計画	対前年増減
設備投資額	3,500 (±0)	3,200	▲300

※1: カッコ内は従来予想からの修正値。

# 収 支 計 画

(単位:億円)

項 目	H25 業績予想修正※1	H26 計画	対前年増減	(再)不動産 賃貸影響※2
営業収益	17,720(▲110)	17,710	▲10	+440
音声+IP関連収入	13,840 (▲60)	13,310	▲530	—
音声伝送収入	5,180 (+60)	4,640	▲540	—
IP関連収入	8,660 (▲120)	8,670	+10	—
その他(専用・受託等)	3,880 (▲50)	4,400	+520	+440
営業費用	17,020(▲160)	16,810	▲210	+240
人件費	1,070 (▲10)	1,050	▲20	—
経費	11,110 (▲180)	10,900	▲210	+130
減価償却費等	4,840 (+30)	4,860	+20	+110
営業利益	700 (+50)	900	+200	+200
営業外損益	200 (+20)	0	▲200	▲200
経常利益	900 (+70)	900	±0	—

※1:カッコ内は従来予想からの修正値。

※2: H26年度より、不動産賃貸収支の計上区分を、営業外損益から営業損益に変更しております。

**本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされ、もしくは算定されています。**

**また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされ、もしくは算定したものです。**

**将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会における説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。**